

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進			担当部局	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課		生涯学習推進課長 神山 弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	教育基本法第2条第2号及び同法第3条			関係する 計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「職業実践専門課程」(企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、学校評価や情報公開を積極的に行うなど、より実践的な職業教育の質の保証・向上に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定)制度等を通じて、専修学校全体の質保証・向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	職業教育の充実及び専修学校教育の質保証・向上を図るため、専修学校における教職員の資質能力向上のための取組や社会的評価の一層の向上のための取組等の先進的な取組の推進を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	162.4	162.4	142.6	141.6	141.6			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		162.4	162.4	142.6	141.6	141.6			
	執行額		153	149.8	128.7					
	執行率 (%)		94%	92%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	92%	90%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費		129.8	129.8	-					
	庁費		7.5	7.5	-					
	諸謝金		2.1	2.1	-					
	委員等旅費		2	2	-					
	職員旅費		0.1	0.1	-					
	計		141.6	141.6	-					
活動内容 (アクティビティ)	専修学校における社会的評価の一層の向上のため、専修学校の関係者を対象とした情報公開の促進に係る取組の推進を図る。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	専修学校における情報公開の充実	情報公開の充実に向けた会議等件数	活動実績	件	9	12	8	-	-	
			当初見込み	件	10	10	10	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費執行額/委託件数			単位当たりコスト	千円	18,671	18,116	14,023	16,545	
				計算式	千円/件	112,027/6	108,694/6	84,139/6	99,268/6	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
	職業実践専門課程の認定 に係る情報公開等を通じた質 保証・向上	職業実践専門課程の認定 校数 ※各年度の目標値は前年 度以上とする		成果実績	校	1,037	1,070	1,083	-	-	
		目標値	校	994	1,080	1,080	1,090	-			
		達成度	%	104	99	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ										
活動内容 (アクティビ ティ)	専修学校における社会的評価の一層の向上のため、専修学校教員を対象とした研修プログラムの開発等の取組の推進を図る。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	教職員研修の充実	教職員研修プログラム等 への参加者数		活動実績	人	190	-	81	-	-	
			当初見込み	人	260	-	150	150	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	委託費執行額／委託件数			単位当たり コスト	千円	10,653	10,565	11,558	10,178		
				計算式	千円/件	31,959/3	31,694/3	34,673/3	30,535/3		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	すべての専門学校において 教育内容改善のための 教員による研究・研修の実 施	専門学校における教育内 容改善のための教員によ る研究・研修の実施割合		成果実績	%	85.2	85	85.4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	私立高等学校等実態調査(文部科学省)										
政策評価、新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進									
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf								
		該当箇所	施策目標1-4-4~1-4-5								
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
該当箇所		-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会の変化に即応した実践的な職業教育により、高い就職率を誇る教育機関として大きな役割を果たしている専修学校の質保証・向上を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると判断する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国に成果を普及していくべき事業であるため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、職業教育の充実及び専修学校教育の質保証・向上を図るためのものであり、生涯学習を通じた能力・技術向上の教育機関として専修学校教育の質の向上という達成目標を実現する主要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保した上で、選定の妥当性や競争性を確保しながら、企画競争により実施している。 また、複数年の研究等である関係で、一部は2年目以降の事業となっており、随意契約(その他)となるが、研究計画等について、毎年度適宜見直しを行っている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の効率的な執行となるよう、実施委託要項等において委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりのコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施委託要項等において、委託経費の効率的な執行、使途の明確化、収支簿の整理等を定めており、受託団体における支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は審査委員会の謝金、報告書等の印刷製本費、委託経費等真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各成果指標は実績値が着実に上昇しており、確実に成果が見られるところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争による支出先の選定や見積合わせの徹底によるコスト削減等により、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は文部科学省のホームページ等で広く周知することにより活用を促進している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、専修学校における教職員研修プログラムの構築や研修体制づくりを進めるとともに、職業実践専門課程における先進的取組を推進し、その成果を広く全国に普及することにより、専修学校全体の質保証・向上が図られるものとなっている。また、企画競争の実施や実施委託要項等における委託費の使途の明確化等により、効果的・効率的な予算執行が図られている。	
	改善の方向性	公募期間の拡大や幅広い周知の検討等をするとともに、引き続き企画競争の実施等により効率的な予算執行を図り、効果的な事業成果が得られるよう努める。	

**外部有識者の所見**

事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。(鈴木委員)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業  
改善  
部内  
改容

この事業は、外部有識者の所見のとおり成果は着実に上げられていると認められるが、随意契約(企画競争)により一者応札となっている契約については競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
善等  
改

入札公告期間の十分な確保や公募情報の周知、入札参加者への聴取等を行い、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。

**備考**

平成29年度公開プロセス対象事業「0018職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」  
(結果)事業全体の抜本的改善  
(取りまとめコメント)  
●質保証・向上に取り組むためには、評価という手法だけでなく、様々な政策リソース・政策手法を用いる等、質保証・向上のために多面的な手法を検討する必要がある  
●アウトカムの設定については、専修学校の質保証・向上に対応した多様なアウトカムを設定すべき  
●外部委託の割合が高いため、事業の目的を達成するための仕組み作りが必要であり、入札プロセスの競争性や透明性の確保に取り組むべき  
(対応状況の概要)  
縮減:評価という手法だけでなく多面的な手法に取り組む事業内容とするために、既存事業メニューの一部を廃止するなど事業の再構築を図った。また、公募期間や調達方法等の点検を行い、見直しを行った。さらに、成果指標等についても、より事業の目的に即したものとなるよう見直しを行った。

成果の公表先URL: [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/006800.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/006800.html)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-0002			
平成26年度	0020			
平成27年度	0021			
平成28年度	0021			
平成29年度	0018			
平成30年度	17			
令和元年度	文部科学省 - 0029			
令和2年度	文部科学省 0028			
令和3年度	2021 文科 20 0028			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満を四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
128.7百万円

有識者で構成される審査委員会を設置し、  
専門的な観点から委託先を審査し選定する。

【委託】

※本省執行分の下記経費を含む。

- ① 諸謝金 1.7百万円
- ② 職員旅費 0.1百万円
- ③ 庁費 8.0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社三菱総合  
研究所  
16百万円

職業教育のためのマ  
ネジメント強化のた  
めの実証研究

【随意契約(その他)】

B. 一般社団法人全国  
専門学校教育研究会  
11百万円

効果的な教育成果の公  
開方法等に関する関  
する支援体制整備

【随意契約(その他)】

C. 一般社団法人専門  
職高等教育質保証機  
構等(全2件)  
24百万円

教職員研修プログラ  
ムの構築

【随意契約(その他)】

D. 一般社団法人専門職  
高等教育質保証機構等  
(全4件)  
51百万円

社会的評価の向上の  
ための共通基盤整

【随意契約(その他)】

E. 株式会社三菱総合研究所  
17百万円

職業実践専門課程の  
質保証・向上のため  
の実態調査

【再委託】

F. 学校法人  
メイ・ウシヤマ学園  
(全1企業・法人等)  
3百万円

履修プログラムの実施

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱総合研究所			B.一般社団法人全国専門学校教育研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	12	雑役務費	振込手数料、事務処理費、報告書印刷費等	6.9
雑役務費	事務処理費等	2.5	旅費	委員会出席旅費等	2.1
一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.5	一般管理費	人件費及び事業費の10%	1
諸謝金	委員会出席謝金等	0.2	諸謝金	委員会出席謝金等	0.7
	超過額は委託先負担	▲0.2	借損料	会場借料等	0.5
計		16	計		11.2
C.一般社団法人全国専門学校教育研究会			D.一般社団法人専門職高等教育質保証機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	振込手数料、事務処理費、報告書印刷費等	8	雑役務費	事務処理費、報告書印刷費等	11.8
旅費	委員会出席旅費等	1.9	借損料	サーバー借料	3.5
一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.1	一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.7
諸謝金	委員会出席謝金等	0.6	人件費	事務局人件費	1.2
借損料	会場借料等	0.3	諸謝金	委員会出席謝金等	0.2
			旅費	委員会出席旅費等	0
計		11.9	計		18.4
E.株式会社三菱総合研究所			F. 学校法人 メイ・ウシヤマ学園		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局人件費	11.4	借損料	会場借料等	2.4
雑役務費	事務処理費等	4.4	人件費	事務局人件費	0.4
一般管理費	人件費及び事業費の10%	1.6	一般管理費	人件費及び事業費の10%	0.3
通信運搬費	資料の発送費	0			
	超過額は委託先負担	▲0.2			
計		17.3	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国専門学校教育研究会	4250005007813	全学的な職業教育マネジメント確立のために必要な専門スタッフ育成と情報公開の促進体制の整備	11	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国専門学校教育研究会	4250005007813	学習評価研修プログラム及びICTを活用した教授法修得のための研修プログラムの開発	11.8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	一般社団法人専門職高等教育質保証機構	3010405009319	体系的な教職員プログラムの実用化に向けた改善・普及・展開	11.7	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人専門職高等教育質保証機構	3010405009319	職業実践専門課程版ポートレートの構築	18.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	一般社団法人専門職高等教育質保証機構	3010405009319	学校評価の充実等を目的とした資格枠組みの共有化・職業分野別展開とその有用性の検証	16.3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般社団法人全国専門学校教育研究会	4250005007813	専修学校における自己点検・評価の結果の相互検証、共通的评价基準モデルの開発と運用	12	随意契約 (その他)	-	-	-
4	特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構	2011005001716	実践的職業教育における第三者評価機関等の確立に向けた定義、要件等に関する提言	4.2	随意契約 (その他)	-	-	-

